

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ウライ株式会社
【英訳名】	URAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 裏井 紳介
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町647番地 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	(075)361-0330(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務統括本部長 稲葉 茂
【縦覧に供する場所】	ウライ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番7号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,474,932	9,998,375	8,789,178	20,569,545	20,102,396
経常利益又は経常損失()(千円)	673,924	417,503	91,799	1,065,306	703,919
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	358,718	218,817	813,087	570,195	363,853
純資産額(千円)	8,345,797	8,734,909	6,816,949	8,545,558	9,069,479
総資産額(千円)	21,411,846	21,142,693	17,969,194	19,922,685	20,390,639
1株当たり純資産額(円)	759.43	794.96	620.45	775.18	823.33
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()(円)	32.64	19.91	74.00	49.34	30.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	41.3	37.9	42.9	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	916,249	381,123	511,720	374,118	14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,969	46,512	27,524	81,980	60,363
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	791,531	378,021	332,378	88,159	62,929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,791,130	1,323,944	1,083,615	1,373,558	1,235,432
従業員数 [外、平均臨時雇用人員](人)	385	394	412	364	389

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第57期中については中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	10,402,669	9,942,868	8,737,493	20,400,872	19,949,356
経常利益又は経常損失()(千円)	684,566	431,659	76,136	1,077,606	727,042
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	363,315	225,071	807,477	575,324	373,328
資本金(千円)	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196
発行済株式総数(千株)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
純資産額(千円)	8,385,839	8,781,737	6,872,608	8,586,132	9,119,528
総資産額(千円)	21,375,150	21,116,649	17,937,734	19,886,283	20,352,978
1株当たり純資産額(円)	763.08	799.22	625.51	778.87	827.88
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失()(円)	33.06	20.48	73.49	49.80	31.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	39.2	41.6	38.3	43.2	44.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員](人)	375	384	402	354	379

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第57期中については、中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第55期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
きもの事業	196
ジュエリー事業	79
ファッション事業	50
全社（共通）	87
合計	412

（注）1．従業員数は就業人員で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	402
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）においては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、中国とアメリカ経済の好況感から大企業を中心に設備投資の増加や企業収益の改善等により緩やかな景気拡大基調にありましたが、業種や地域間での景況感格差が引き続き見られるうえ、原油価格や素材価格の高騰は企業収益に影響を及ぼすとともに、個人消費におきましても一部に明るさは見られるものの本格的な回復までには至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社）の属する和装業界におきましては、個人消費の低迷と消費者の嗜好や消費行動の変化に加え、きものへの消費支出の低下傾向は否めず、きものの過量販売問題の発生等もあり厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは消費者への商品提案を中心としたブランドビジネスの強化を行うとともに、催事展開の効率化、販売促進企画活動、新規得意先開拓等積極的に営業展開を行い、営業効率の改善にむけて努力してまいりましたが、平成18年8月31日に株式会社たけうち及びグループ会社14社が自己破産を申請したことにより「たけうちグループ」への売上債権1,011百万円の取立不能のおそれが発生いたしました。

その結果といたしまして、当中間連結会計年度の売上高は8,789百万円と前年同期比1,209百万円（12.1%）の減少となりました。損益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努力しましたものの貸倒繰入率の上昇から貸倒引当金繰入額179百万円を計上したこともあり108百万円の営業損失（前年同期は398百万円の営業利益）となり、経常損失は91百万円（前年同期は417百万円の経常利益）、また、個別貸倒引当金繰入額として987百万円を特別損失として計上したことから、中間期純損失は813百万円（前年同期は218百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) きもの事業

きもの事業におきましては、全般的な消費需要の低迷と市場の縮小化から厳しい状況で推移をいたしました。このような状況下、当事業では、消費者の方への商品コンセプトのわかりやすい提案を図るべく歌舞伎をモチーフとした「坂東三津五郎 花布季」をはじめ、「和」の文化を活かしたブランド商品の製作・展開を行うとともに、当社の商品供給能力を活かした得意先並びに当社主催催事の取組みの強化、店頭活性化への販売促進企画の提案、新規得意先開拓等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は5,589百万円と前年同期比811百万円（12.7%）の減少、営業利益におきましては156百万円と前年同期比313百万円（66.7%）の減少となりました。

(ロ) ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の慎重さから需要は低迷し、厳しい市場状況で推移いたしました。このような状況下、当事業では、当社の主要取扱いブランドであるスペインの貴金属工芸装飾品「カレラ イ カレラ」の新作発表等拡販に努め、ダイヤ、色石等の素材商品につきましてはファッション性を重視した商品と価格競争力の強化に努めるとともに、販売面におきましては消費者の多様なニーズへの対応と催事企画提案等の販売促進、新規得意先開拓に鋭意努力してまいりました。その結果、売上高は1,805百万円と前年同期比490百万円（21.4%）の減少、営業利益におきましては59百万円と前年同期比183百万円（75.6%）の減少となりました。

(ハ) ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、暖冬傾向から消費は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当事業では「My Superior Story」をコンセプトに着られる方の美を提案、イタリアンテイストを演出する「ラウラベラッティ」や「ファルディスポーツ」等ブランド商品を中心に販売提案を行うとともに、高級ハンドバッグにも注力し、催事提案、新規得意先開拓等事業効率の向上に努力してまいりました。その結果、売上高は1,394百万円と前年同期比92百万円（7.1%）の増加、営業利益におきましては213百万円と前年同期比23百万円（9.9%）の減少となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,083百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ240百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、当中間連結会計期間においては511百万円（前中間連結会計期間は381百万円の使用）となりました。これは、主に売上債権の減少額207百万円及び貸倒引当金の増加額1,159百万円に対し、税金等調整前中間純損失1,073百万円、たな卸資産の増加額520百万円、仕入債務の減少額91百万円、法人税等の支払額102百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、当中間連結会計期間においては27百万円（前中間連結会計期間は46百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、当中間連結会計期間においては332百万円（前中間連結会計期間は378百万円の獲得）となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	3,989,830	88.4
ジュエリー事業(千円)	1,305,525	80.2
ファッション事業(千円)	1,083,195	107.5
合計(千円)	6,378,551	89.2

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

1. 当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	5,589,573	87.3
ジュエリー事業(千円)	1,805,039	78.6
ファッション事業(千円)	1,394,566	107.1
合計(千円)	8,789,178	87.9

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を業種別に示すと次のとおりであります。

業種	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
卸売業	1,682,331	16.8	1,644,216	18.7
小売業	3,195,155	32.0	3,315,187	37.7
量販店	5,007,112	50.1	3,715,501	42.3
その他	113,776	1.1	114,273	1.3
合計	9,998,375	100.0	8,789,178	100.0

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,380,000
計	41,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	ジャスダック証券取引 所	-
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	11,000,000	-	1,857,196	-	1,577,320

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
裏井 紳介	京都市伏見区	1,121	10.19
ウライ社員持株会	京都市下京区室町通綾小路の鶏鉾町498	846	7.69
ウライ共栄会	京都市下京区室町通綾小路の鶏鉾町498	698	6.35
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上の薬師前町700	530	4.82
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	4.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	350	3.18
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアン トアカウントイーアイエ スジー	東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部 (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	325	2.95
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリト ンスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託 銀行株式会社	240	2.18
裏井 晶子	京都市伏見区	227	2.07
竹田 和平	名古屋市天白区	160	1.45
計	-	4,958	45.08

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,939,000	10,939	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,939	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウライ(株)	京都市下京区烏丸通 仏光寺上る二帖半敷 町647番地	12,000	-	12,000	0.12
計	-	12,000	-	12,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	515	501	454	468	454	402
最低(円)	503	428	420	450	400	286

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
[資産の部]								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,323,944		1,083,615		1,235,432		
2. 受取手形及び売掛 金	3	8,854,575		7,078,331		8,299,139		
3. 有価証券		2,000		-		2,000		
4. たな卸資産		4,010,542		4,148,861		3,628,232		
5. 繰延税金資産		154,445		344,584		144,752		
6. その他	4	159,628		133,079		148,130		
貸倒引当金		25,500		173,440		23,600		
流動資産合計		14,479,635	68.5	12,615,031	70.2	13,434,086	65.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1.2	1,422,292		1,340,004		1,376,757		
(2) 土地	2	1,496,590		1,377,602		1,496,590		
(3) その他	1	61,047	2,979,930	46,943	2,764,550	47,122	2,920,470	
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権		10,513	10,513	10,513	10,513	10,513	10,513	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,997,101		1,693,008		2,345,088		
(2) 土地再評価に係 る繰延税金資産		924,614		-		924,614		
(3) 更生債権等		-		1,022,787		-		
(4) その他	1.2	905,950		970,173		853,260		
貸倒引当金		155,052	3,672,613	1,106,870	2,579,099	97,394	4,025,568	
固定資産合計		6,663,057	31.5	5,354,163	29.8	6,956,552	34.1	
資産合計		21,142,693	100.0	17,969,194	100.0	20,390,639	100.0	
[負債の部]								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金		5,427,494		4,691,133		4,782,335		
2. 短期借入金	2	4,783,550		3,737,500		4,513,750		
3. 未払法人税等		221,416		8,728		112,950		
4. 賞与引当金		281,670		191,917		271,920		
5. 売上割戻引当金		14,806		14,914		13,907		
6. その他		319,396		278,556		306,635		
流動負債合計		11,048,333	52.3	8,922,749	49.7	10,001,499	49.0	
固定負債								
1. 長期借入金	2	649,750		1,697,500		479,000		
2. 繰延税金負債		467,389		274,434		591,994		
3. 退職給付引当金		9,508		10,548		10,083		
4. 役員退職金引当金		204,616		221,576		213,096		
5. その他		28,187		25,437		25,487		
固定負債合計		1,359,450	6.4	2,229,495	12.4	1,319,660	6.5	
負債合計		12,407,783	58.7	11,152,244	62.1	11,321,159	55.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[資本の部]							
資本金		1,857,196	8.8	-	-	1,857,196	9.1
資本剰余金		1,577,320	7.4	-	-	1,577,320	7.7
利益剰余金		5,956,210	28.2	-	-	6,101,246	29.9
土地再評価差額金		1,386,921	6.6	-	-	1,386,921	6.8
その他有価証券評価 差額金		735,031	3.5	-	-	924,966	4.6
自己株式		3,926	0.0	-	-	4,327	0.0
資本合計		8,734,909	41.3	-	-	9,069,479	44.5
負債及び資本合計		21,142,693	100.0	-	-	20,390,639	100.0
[純資産の部]							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,857,196	10.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,577,320	8.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,154,787	28.7	-	-
4. 自己株式		-	-	4,327	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,584,975	47.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	543,509	3.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	2,311,535	12.9	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,768,025	9.9	-	-
純資産合計		-	-	6,816,949	37.9	-	-
負債純資産合計		-	-	17,969,194	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,998,375	100.0	8,789,178	100.0	20,102,396	100.0
売上原価		6,481,708	64.8	5,857,922	66.6	13,286,027	66.1
売上総利益		3,516,667	35.2	2,931,256	33.4	6,816,369	33.9
販売費及び一般管理 費							
1. 荷造運賃		113,874		113,824		229,692	
2. 展示会費		675,208		548,625		1,311,382	
3. 広告宣伝費		110,505		97,652		207,077	
4. 貸倒引当金繰入額		-		179,192		-	
5. 役員報酬		79,500		85,950		159,000	
6. 給与・手当及び賞 与		795,930		823,942		1,847,784	
7. 賞与引当金繰入額		281,670		191,917		271,920	
8. 退職給付費用		99,340		89,008		197,630	
9. 役員退職金引当金 繰入額		8,480		8,480		16,960	
10. 福利厚生費		144,512		145,279		335,156	
11. 旅費交通費		381,591		385,215		783,782	
12. 減価償却費		49,281		43,579		96,350	
13. その他		378,742	31.2	326,977	34.6	698,841	30.6
営業利益又は営業 損失()		398,029	4.0	108,388	1.2	660,790	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		208		242		387	
2. 受取配当金		12,526		15,252		23,368	
3. 有価証券売却益		16,623		19,121		41,571	
4. 不動産賃貸料		32,589		37,411		66,729	
5. その他		13,687	0.8	11,498	1.0	19,775	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		27,188		35,805		54,465	
2. 不動産賃貸関係費		26,426		22,499		48,544	
3. その他		2,546	0.6	8,632	0.8	5,693	0.6
経常利益又は経常 損失()		417,503	4.2	91,799	1.0	703,919	3.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		20,452	0.2	5,298	0.0	26,363	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-		134		35	
2. 固定資産除却損	2	770		30		15,187	
3. 貸倒引当金繰入額		4,186	0.1	987,114	11.2	4,245	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		432,999	4.3	1,073,781	12.2	710,814	3.5
法人税、住民税及 び事業税		210,803		2,393		335,906	
法人税等調整額		3,379	2.1	263,087	2.9	11,055	1.7
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		218,817	2.2	813,087	9.3	363,853	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,577,320		1,577,320
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,577,320		1,577,320
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,875,271		5,875,271
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		218,817	218,817	363,853	363,853
利益剰余金減少高					
1. 配当金		109,878		109,878	
2. 役員賞与		28,000	137,878	28,000	137,878
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,956,210		6,101,246

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,857,196	1,577,320	6,101,246	4,327	9,531,434
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）			109,871		109,871
役員賞与（千円）（注）			23,500		23,500
中間純損失（千円）			813,087		813,087
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	946,458	-	946,458
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,857,196	1,577,320	5,154,787	4,327	8,584,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	924,966	1,386,921	461,954	9,069,479
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）（注）				109,871
役員賞与（千円）（注）				23,500
中間純損失（千円）				813,087
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	381,457	924,614	1,306,071	1,306,071
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	381,457	924,614	1,306,071	2,252,529
平成18年9月30日 残高 （千円）	543,509	2,311,535	1,768,025	6,816,949

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()		432,999	1,073,781	710,814
減価償却費		55,596	49,495	108,980
退職給付引当金の増加額		569	465	1,144
役員退職金引当金の増加額		8,480	8,480	16,960
賞与引当金の減少額		10,023	80,003	19,773
貸倒引当金の増減額(減少:)		19,964	1,159,316	79,522
売上割戻引当金の増減額 (減少:)		18	1,006	916
受取利息及び受取配当金		12,735	15,494	23,756
支払利息		27,188	35,805	54,465
有価証券売却益		16,623	19,121	41,571
固定資産売却損		-	134	35
固定資産除却損		770	30	15,187
役員賞与の支払額		28,000	23,500	28,000
売上債権の増減額(増加:)		416,098	207,062	192,046
たな卸資産の増加額		668,080	520,628	285,770
仕入債務の増減額(減少:)		492,877	91,201	152,282
未払消費税等の減少額		44,511	3,830	40,863
デリバティブ資産評価益		679	-	4,563
その他		29,347	24,928	23,486
小計		168,905	390,692	446,102
利息及び配当金の受取額		13,135	15,463	24,251
利息の支払額		28,420	34,340	54,897
法人税等の支払額		196,932	102,150	430,289
営業活動によるキャッシュ・ フロー		381,123	511,720	14,833

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の償還による収入		-	2,000	-
有形固定資産の取得による 支出		12,411	7,205	14,482
有形固定資産の売却による 収入		-	10	10
投資有価証券の取得による 支出		92,641	29,872	166,996
投資有価証券の売却による 収入		56,358	55,804	121,758
貸付による支出		1,201	-	1,201
貸付金の回収による収入		3,143	1,210	4,644
その他		241	5,579	4,095
投資活動によるキャッシュ・ フロー		46,512	27,524	60,363
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金増減額(減 少:)		650,000	650,000	500,000
長期借入れによる収入		200,000	1,400,000	200,000
長期借入金の返済による支 出		362,100	307,750	652,650
自己株式の取得による支出		-	-	401
配当金の支払額		109,878	109,871	109,878
財務活動によるキャッシュ・ フロー		378,021	332,378	62,929
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額		49,614	151,817	138,126
現金及び現金同等物の期首残 高		1,373,558	1,235,432	1,373,558
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	1,323,944	1,083,615	1,235,432

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 株式会社ワソウ	連結子会社数 1社 同左	連結子会社数 1社 同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
3. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法を採用 しております。(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しておりま す。 ハ たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法を 採用しております。 ジュエリー及びファッショ ン 個別法による原価法を採 用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法を採用 しております。(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しており ます。(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産及び投資その他の 資産のその他(投資不動産) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年	有形固定資産及び投資その他の 資産のその他(投資不動産) 同左	有形固定資産及び投資その他の 資産のその他(投資不動産) 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>□ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>□ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
	<p>八 売上割戻引当金</p> <p>当社は、売上割戻金の支出に備えるため、中間連結会計期間未売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>八 売上割戻引当金</p> <p>同左</p>	<p>八 売上割戻引当金</p> <p>当社は、売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度未売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、中間連結貸借対照表上当該超過額(35,815千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、中間連結貸借対照表上当該超過額(51,266千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では当社の退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、連結貸借対照表上当該超過額(36,979千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>
	<p>ホ 役員退職金引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職金引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ホ 役員退職金引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,816,949千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(前中間連結会計期間末の額は99,351千円)は、当中間連結会計期間において証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、投資事業有限責任組合及びこれに関する組合への出資(証券取引法第2条2項において有価証券とされるもの)を有価証券と表示されることになったため、当該出資額(当中間連結会計期間末の額は97,556千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」(前中間連結会計期間の額は560千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は560千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました更生債権等(前中間連結会計期間末の額は61,751千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,098,731千円</p> <p>投資その他の資産 442,511千円</p> <p>のその他(投資不動産)</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,169,568千円</p> <p>投資その他の資産 459,701千円</p> <p>のその他(投資不動産)</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,132,556千円</p> <p>投資その他の資産 448,826千円</p> <p>のその他(投資不動産)</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 974,949千円</p> <p>土地 1,094,879千円</p> <p>投資有価証券 574,336千円</p> <p>投資その他の資産 392,190千円</p> <p>のその他(投資不動産)</p> <hr/> <p>合計 3,036,356千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 922,713千円</p> <p>土地 1,094,879千円</p> <p>投資有価証券 599,048千円</p> <p>投資その他の資産 380,056千円</p> <p>のその他(投資不動産)</p> <hr/> <p>合計 2,996,697千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 947,820千円</p> <p>土地 1,094,879千円</p> <p>投資有価証券 716,134千円</p> <p>投資その他の資産 385,921千円</p> <p>のその他(投資不動産)</p> <hr/> <p>合計 3,144,756千円</p>
<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,245,496千円</p> <p>長期借入金 618,100千円</p> <hr/> <p>合計 3,863,596千円</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,281,388千円</p> <p>長期借入金 1,631,700千円</p> <hr/> <p>合計 3,913,088千円</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,347,334千円</p> <p>長期借入金 479,000千円</p> <hr/> <p>合計 3,826,334千円</p>
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 369,390千円</p>	
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31千円 その他の有形固定資産 738千円 <hr/> 合計 770千円	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 134千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 30千円	1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 35千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,501千円 その他の有形固定資産 9,686千円 <hr/> 合計 15,187千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式	12,870	-	-	12,870
合計	12,870	-	-	12,870

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,871,300	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,323,944千円	現金及び預金勘定 1,083,615千円	現金及び預金勘定 1,235,432千円
現金及び現金同等物 1,323,944千円	現金及び現金同等物 1,083,615千円	現金及び現金同等物 1,235,432千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (器具及び備品)	75,077	37,306	37,771	有形固定資産のその他 (器具及び備品)	67,493	44,617	22,876	有形固定資産のその他 (器具及び備品)	67,493	37,643	29,849																														
合計	75,077	37,306	37,771	合計	67,493	44,617	22,876	合計	67,493	37,643	29,849																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,771千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,365千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	14,895千円	1年超	22,876千円	合計	37,771千円	支払リース料	12,365千円	減価償却費相当額	12,365千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,876千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	13,947千円	1年超	8,929千円	合計	22,876千円	支払リース料	6,973千円	減価償却費相当額	6,973千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,286千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	13,947千円	1年超	15,902千円	合計	29,849千円	支払リース料	20,286千円	減価償却費相当額	20,286千円
1年以内	14,895千円																																								
1年超	22,876千円																																								
合計	37,771千円																																								
支払リース料	12,365千円																																								
減価償却費相当額	12,365千円																																								
1年以内	13,947千円																																								
1年超	8,929千円																																								
合計	22,876千円																																								
支払リース料	6,973千円																																								
減価償却費相当額	6,973千円																																								
1年以内	13,947千円																																								
1年超	15,902千円																																								
合計	29,849千円																																								
支払リース料	20,286千円																																								
減価償却費相当額	20,286千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	478,512	1,638,316	1,159,804
(2)債券			
社債	50,000	90,500	40,500
(3)その他	90,798	114,592	23,794
合計	619,310	1,843,409	1,224,099

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,135
非上場内国社債	4,000
投資事業有限責任組合出資持分	97,556
合計	155,691

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	502,076	1,341,152	839,075
(2)債券			
社債	20,000	38,000	18,000
(3)その他	101,748	144,216	42,467
合計	623,825	1,523,369	899,543

(注) 減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	54,135
非上場内国社債	4,000
非上場外国社債	20,000
投資事業有限責任組合出資持分	91,503
合計	169,639

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	511,486	1,977,857	1,466,371
(2)債券			
社債	20,000	44,340	24,340
(3)その他	121,657	167,302	45,645
合計	653,144	2,189,500	1,536,355

（注）減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,135
非上場内国社債	4,000
投資事業有限責任組合出資持分	99,452
合計	157,587

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建 ユーロ	29,854	30,534	679

(注)時価の算定方法は、先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建 ユーロ	137,912	142,475	4,563

(注)時価の算定方法は、先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,401,134	2,295,128	1,302,113	9,998,375	-	9,998,375
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,401,134	2,295,128	1,302,113	9,998,375	-	9,998,375
営業費用	5,930,397	2,052,707	1,065,615	9,048,720	551,626	9,600,346
営業利益	470,736	242,421	236,497	949,655	(551,626)	398,029

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,589,573	1,805,039	1,394,566	8,789,178	-	8,789,178
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,589,573	1,805,039	1,394,566	8,789,178	-	8,789,178
営業費用	5,432,644	1,745,819	1,181,523	8,359,987	537,579	8,897,567
営業利益又は営業損失()	156,928	59,219	213,043	429,191	(537,579)	108,388

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,918,500	4,370,339	2,813,557	20,102,396	-	20,102,396
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,918,500	4,370,339	2,813,557	20,102,396	-	20,102,396
営業費用	11,995,239	4,032,960	2,307,985	18,336,185	1,105,420	19,441,606
営業利益	923,260	337,379	505,571	1,766,211	(1,105,420)	660,790

(注)1.商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間（千円）	当中間連結会計期間（千円）	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	551,626	537,579	1,105,420	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 794円96銭 1株当たり中間純利益 19円91銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 620円45銭 1株当たり中間純損失 74円00銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 り中間純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 823円33銭 1株当たり当期純利益 30円98銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	218,817	813,087	363,853
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	23,500 (23,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	218,817	813,087	340,353
期中平均株式数(株)	10,987,870	10,987,130	10,987,626

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,317,550		1,079,969		1,230,137	
2. 受取手形	3	5,711,800		3,863,731		5,395,568	
3. 売掛金		3,135,507		3,205,082		2,878,356	
4. たな卸資産		3,986,350		4,129,368		3,606,097	
5. 繰延税金資産		154,020		345,554		144,478	
6. その他	4	161,311		132,636		149,621	
貸倒引当金		26,000		177,000		24,000	
流動資産合計		14,440,541	68.4	12,579,342	70.1	13,380,259	65.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	1,416,373		1,334,976		1,371,119	
(2) 土地	2	1,496,590		1,377,602		1,496,590	
(3) その他	1	66,433		51,617		52,344	
有形固定資産合計		2,979,398		2,764,196		2,920,054	
2. 無形固定資産		9,701		9,701		9,701	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,997,101		1,693,008		2,345,088	
(2) 土地再評価に係る繰延税金資産		924,614		-		924,614	
(3) 更生債権等		-		1,022,787		9,042	
(4) その他	1.2	1,032,345		1,116,568		983,612	
貸倒引当金		267,052		1,247,870		219,394	
投資その他の資産合計		3,687,008		2,584,494		4,042,963	
固定資産合計		6,676,107	31.6	5,358,391	29.9	6,972,718	34.3
資産合計		21,116,649	100.0	17,937,734	100.0	20,352,978	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,388,047		3,901,563		3,862,319	
2. 買掛金		1,028,821		778,468		900,026	
3. 短期借入金	2	4,783,550		3,737,500		4,513,750	
4. 未払法人税等		221,313		8,625		112,744	
5. 賞与引当金		280,000		190,000		270,000	
6. 売上割戻引当金		14,806		14,914		13,907	
7. その他		314,130		272,407		300,824	
流動負債合計		11,030,669	52.2	8,903,479	49.6	9,973,572	49.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	649,750		1,697,500		479,000	
2. 繰延税金負債		421,689		217,134		542,294	
3. 役員退職金引当金		204,616		221,576		213,096	
4. その他		28,187		25,437		25,487	
固定負債合計		1,304,242	6.2	2,161,647	12.1	1,259,877	6.2
負債合計		12,334,911	58.4	11,065,126	61.7	11,233,449	55.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,857,196	8.8	-	-	1,857,196	9.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,577,320		-		1,577,320	
資本剰余金合計		1,577,320	7.5	-	-	1,577,320	7.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		220,000		-		220,000	
2. 任意積立金		5,436,756		-		5,436,756	
3. 中間(当期)未処分利益		346,282		-		494,539	
利益剰余金合計		6,003,038	28.4	-	-	6,151,295	30.2
土地再評価差額金		1,386,921	6.6	-	-	1,386,921	6.8
その他有価証券評価差額金		735,031	3.5	-	-	924,966	4.5
自己株式		3,926	0.0	-	-	4,327	0.0
資本合計		8,781,737	41.6	-	-	9,119,528	44.8
負債及び資本合計		21,116,649	100.0	-	-	20,352,978	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,857,196	10.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,577,320		-	
資本剰余金合計		-	-	1,577,320	8.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		220,000		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-		193,010		-	
別途積立金		-		5,480,000		-	
繰越利益剰余金		-		682,563		-	
利益剰余金合計		-	-	5,210,446	29.1	-	-
4. 自己株式		-	-	4,327	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,640,634	48.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	543,509	3.0	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	2,311,535	12.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,768,025	9.9	-	-
純資産合計		-	-	6,872,608	38.3	-	-
負債純資産合計		-	-	17,937,734	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,942,868	100.0	8,737,493	100.0	19,949,356	100.0
売上原価		6,461,736	65.0	5,841,232	66.9	13,225,485	66.3
売上総利益		3,481,131	35.0	2,896,260	33.1	6,723,870	33.7
販売費及び一般管理 費	5	3,069,571	30.9	2,990,163	34.2	6,041,601	30.3
営業利益又は営業 損失()		411,559	4.1	93,902	1.1	682,268	3.4
営業外収益	1	76,261	0.8	84,703	1.0	153,258	0.8
営業外費用	2.5	56,161	0.6	66,937	0.8	108,485	0.5
経常利益又は経常 損失()		431,659	4.3	76,136	0.9	727,042	3.7
特別利益	3	20,452	0.2	5,298	0.1	26,363	0.1
特別損失	4	17,956	0.2	1,006,280	11.5	42,468	0.2
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失()		434,155	4.3	1,077,118	12.3	710,937	3.6
法人税、住民税及 び事業税		210,700		2,290		335,700	
法人税等調整額		1,616	2.1	271,931	3.1	1,909	1.7
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		225,071	2.2	807,477	9.2	373,328	1.9
前期繰越利益		121,210		-		121,210	
中間(当期)未処 分利益		346,282		-		494,539	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,857,196	1,577,320	220,000	206,756	5,230,000	494,539	6,151,295	4,327	9,581,483
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩額 （千円）（注）				9,303		9,303	-		-
剰余金の配当（千円） （注）						109,871	109,871		109,871
役員賞与（千円）（注）						23,500	23,500		23,500
別途積立金積立額（千円） （注）					250,000	250,000	-		-
固定資産圧縮積立金取崩額 （当期分）（千円）				4,442		4,442	-		-
中間純損失（千円）						807,477	807,477		807,477
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （千円）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	13,745	250,000	1,177,103	940,849	-	940,849
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,857,196	1,577,320	220,000	193,010	5,480,000	682,563	5,210,446	4,327	8,640,634

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	924,966	1,386,921	461,954	9,119,528
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額 （千円）（注）				-
剰余金の配当（千円） （注）				109,871
役員賞与（千円）（注）				23,500
別途積立金積立額（千円） （注）				-
固定資産圧縮積立金取崩額 （当期分）（千円）				-
中間純損失（千円）				807,477
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	381,457	924,614	1,306,071	1,306,071
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	381,457	924,614	1,306,071	2,246,920
平成18年9月30日 残高 （千円）	543,509	2,311,535	1,768,025	6,872,608

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 きもの 総平均法による原価法を採用しております。 ジュエリー及びファッション 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資その他の資産のその他(投資不動産) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p>	<p>有形固定資産及び投資その他の資産のその他(投資不動産) 同左</p>	<p>有形固定資産及び投資その他の資産のその他(投資不動産) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、中間会計期間末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお当中間会計期間末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、中間貸借対照表上当該超過額(35,815千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお当中間会計期間末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、中間貸借対照表上当該超過額(51,266千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>(3) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、期末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお当事業年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額に対し年金資産残高が超過していることから、貸借対照表上当該超過額(36,979千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,872,608千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期において「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(前中間会計期間末の額は99,351千円)は、当事業年度において証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、投資事業有限責任組合及びこれに関する組合への出資(証券取引法第2条2項において有価証券とされるもの)を有価証券と表示されることになったため、当該出資額(当事業年度末の額は97,556千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました更生債権等(前中間会計期間末の額は61,751千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末において区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,098,386千円</p> <p>投資その他の資産の 442,511千円</p> <p>その他(投資不動 産)</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 974,949千円</p> <p>土地 1,094,879千円</p> <p>投資有価証券 574,336千円</p> <p>投資その他の資産の 392,190千円</p> <p>その他(投資不動 産)</p> <hr/> <p>合計 3,036,356千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,245,496千円</p> <p>長期借入金 618,100千円</p> <hr/> <p>合計 3,863,596千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含めて おります。</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,169,045千円</p> <p>投資その他の資産の 459,701千円</p> <p>その他(投資不動 産)</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 922,713千円</p> <p>土地 1,094,879千円</p> <p>投資有価証券 599,048千円</p> <p>投資その他の資産の 380,056千円</p> <p>その他(投資不動 産)</p> <hr/> <p>合計 2,996,697千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,281,388千円</p> <p>長期借入金 1,631,700千円</p> <hr/> <p>合計 3,913,088千円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、次の中 間会計期間末日満期手形が中間会計期間末 残高に含まれております。</p> <p>受取手形 365,863千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,132,094千円</p> <p>投資その他の資産の 448,826千円</p> <p>その他(投資不動 産)</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 947,820千円</p> <p>土地 1,094,879千円</p> <p>投資有価証券 716,134千円</p> <p>投資その他の資産の 385,921千円</p> <p>その他(投資不動 産)</p> <hr/> <p>合計 3,144,756千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,347,334千円</p> <p>長期借入金 479,000千円</p> <hr/> <p>合計 3,826,334千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,392千円	受取利息 1,729千円	受取利息 2,953千円
受取配当金 12,526千円	受取配当金 15,252千円	受取配当金 23,368千円
不動産賃貸料 32,589千円	不動産賃貸料 37,411千円	不動産賃貸料 66,729千円
有価証券売却益 16,623千円	有価証券売却益 19,121千円	有価証券売却益 41,571千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 27,188千円	支払利息 35,805千円	支払利息 54,465千円
不動産賃貸関係費 26,426千円	不動産賃貸関係費 22,499千円	不動産賃貸関係費 48,544千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入額 20,452千円	貸倒引当金戻入額 5,298千円	貸倒引当金戻入額 26,363千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産売却損 770千円	固定資産売却損 134千円	固定資産売却損 15,187千円
貸倒引当金繰入額 17,186千円	貸倒引当金繰入額 1,006,114千円	貸倒引当金繰入額 27,245千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 49,165千円	有形固定資産 43,517千円	有形固定資産 96,117千円
投資その他の資産の その他(投資不動 産) 6,314千円	投資その他の資産の その他(投資不動 産) 5,916千円	投資その他の資産の その他(投資不動 産) 12,629千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	12,870	-	-	12,870
合計	12,870	-	-	12,870

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (器具及び備品)	75,077	37,306	37,771	有形固定資産のその他 (器具及び備品)	67,493	44,617	22,876	有形固定資産のその他 (器具及び備品)	67,493	37,643	29,849
合計	75,077	37,306	37,771	合計	67,493	44,617	22,876	合計	67,493	37,643	29,849
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,895千円				1年以内 13,947千円				1年以内 13,947千円			
1年超 22,876千円				1年超 8,929千円				1年超 15,902千円			
合計 37,771千円				合計 22,876千円				合計 29,849千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 12,365千円				支払リース料 6,973千円				支払リース料 20,286千円			
減価償却費相当額 12,365千円				減価償却費相当額 6,973千円				減価償却費相当額 20,286千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 799円22銭 1株当たり中間純利益 20円48銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 625円51銭 1株当たり中間純損失 73円49銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 827円88銭 1株当たり当期純利益 31円84銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間損失() (千円)	225,071	807,477	373,328
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	23,500 (23,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額()(千円)	225,071	807,477	349,828
期中平均株式数(株)	10,987,870	10,987,130	10,987,626

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

2 臨時報告書

平成18年9月6日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債務者等の破産手続開始の申立てによる取立不能又は取立遅延のおそれの発生）、第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	高橋 一浩	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	西野 徳一	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウライ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西野 徳一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウライ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。